



2025年7月28日

各 位

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社
代表者名 代表取締役社長 石毛 俊朗
(コード番号 5612)
問合せ先責任者 取締役管理本部長 長谷部 圭一
(TEL 03-3546-7675)

業績予想並びに配当予想の修正、特別利益の計上及び中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2025年4月28日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2026年3月期の通期連結業績予想及び配当予想を未定としておりましたが、本日、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

あわせて、2026年3月期第1四半期連結会計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)において、特別利益を計上いたしましたのでお知らせいたします。

また、2028年3月期を最終決算期とする中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)を新たに策定いたしましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

●業績予想の修正について

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	18,000	230	230	0	0.00
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	16,933	260	267	△230	△71.70

修正の理由

4月28日の決算発表時におきましては、国や自治体で水道管路を含む水インフラ耐震化の推進施策を立案・実行中である一方、世界的なインフレや各国の貿易政策、為替の変動などにより、原材料価格やエネルギー価格等の諸物価は見通しにくい状況でした。そのため、2025年度の業績予想につきましては、水インフラ耐震化の推進施策の動向を踏まえた販売数量や諸物価の年度影響額について、合理的な算定ができないことから、未定とさせていただきます。

これらについて、十分に見通せる状況とは言えないものの、2025年度第1四半期決算を踏まえ、2025年度通期の経常利益予想を2.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を0億円と見込んでおります。

この業績予想には、以下の要素等を反映しております。

売上高につきましては、諸物価高騰に対応した価格改定等を織り込み、前年度比10.7億円増加の180億円と見込んでおります。

収益につきましては、価格改定等による売上高の増加を見込むものの、鑄鉄管販売量は全国的には低水準の状況が継続する前提で、通期の収益予想を見込んでおります。

株主及びステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2025年4月28日発表)	円 銭 —				
今回発表予想	—	0.00	—	25.00	25.00
当期実績	—				
前期実績 (2025年3月期)	—	0.00	—	25.00	25.00

修正の理由

当社は、上下水道・ガス事業といった公共インフラを対象とした事業展開をしており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

この基本方針に則り、期末配当予想を以下のとおりとさせていただきます。

2025年3月期決算の発表の際には、業績予想を未定とさせていただきましたが、2025年度第1四半期決算を踏まえ、2025年度通期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を0億円としております。

この業績予想に加え、この度策定いたしました中期経営計画を踏まえ、未定としておりました期末配当を1株当たり25円とさせていただく予定であります。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

●特別利益の計上について

2026年3月期第1四半期連結会計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）において、製造合弁会社設立準備に伴う受取精算金として特別利益に151百万円を計上いたしました。これは、株式会社クボタとの製造合弁会社の設立に関する契約に基づき、電気炉投資に伴う設備撤去費用等の精算金を計上したことによるものです。

なお、この影響は上述の2026年3月期の通期連結業績予想に含めております。

●中期経営計画の策定について

添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画

(2025年度～2027年度)

2025年7月28日

日本鑄鉄管株式会社

目次

1. 前中期経営計画(2021～2024年度)振り返り
2. 中期経営計画(2025～2027年度)
 - ①中期経営計画の概要
 - 当社の指針
 - 外部環境
 - 全体方針
 - 経営目標
 - 利益、ROE、PBRの改善に向けて
 - ②中期経営計画の個別施策
 - セグメント別施策
 - カーボンニュートラル対応
 - クボタとの製造合弁会社設立
 - 事業領域拡大への取組み
 - 人的資本への取組み
 - ③中期経営計画の資本政策
 - 配当方針
 - 財務戦略～キャピタルアロケーション～

1. 前中期経営計画 (2021～2024年度) 振り返り

前中期経営計画(2021~2024年度)振り返り

当社は、前中期経営計画についてコロナ禍で先行きが不透明な中、粗計画にとどめて公表を控えていましたが、上下水道・ガスを中心としたインフラに携わる企業として継続的な発展を維持すべく事業展開を図ってまいりました。

23年度には経常利益9億円に到達し、当面の目標であったROS5%以上を達成しましたが、最終年度である24年度は材料費、エネルギー価格、物流費などの諸物価高騰や電気炉建設周辺工事などの特別損失により減益となりました。

主要経営指標実績

		2021年度 2022年3月期	2022年度 2023年3月期	2023年度 2024年3月期	2024年度 2025年3月期
売上高	億円	152	173	169	169
経常利益	億円	4.2	5.8	9.0	2.7
親会社帰属 当期純利益	億円	2.4	3.6	4.8	▲2.3
ROS (売上高経常利益率)	%	2.7%	3.3%	5.3%	1.6%
ROE	%	2.9%	4.4%	5.3%	—

主な取組(新商品・新ビジネス)

- ・カーボンニュートラルを目的とした電気炉投資決定と建設工事開始
- ・工事施工ツールの対応範囲拡大
- ・管路劣化診断技術の普及促進
- ・管路維持管理技術の投入
- ・DXツールの開発
- ・ガス関連製品のリサイクル拡大

2. 中期経営計画 (2025～2027年度)

- ① 中期経営計画の概要
- ② 中期経営計画の個別施策
- ③ 中期経営計画の資本政策

当社の指針

『生活基盤の平穏と更なる進化のため、あらゆる技術を築き磨く』

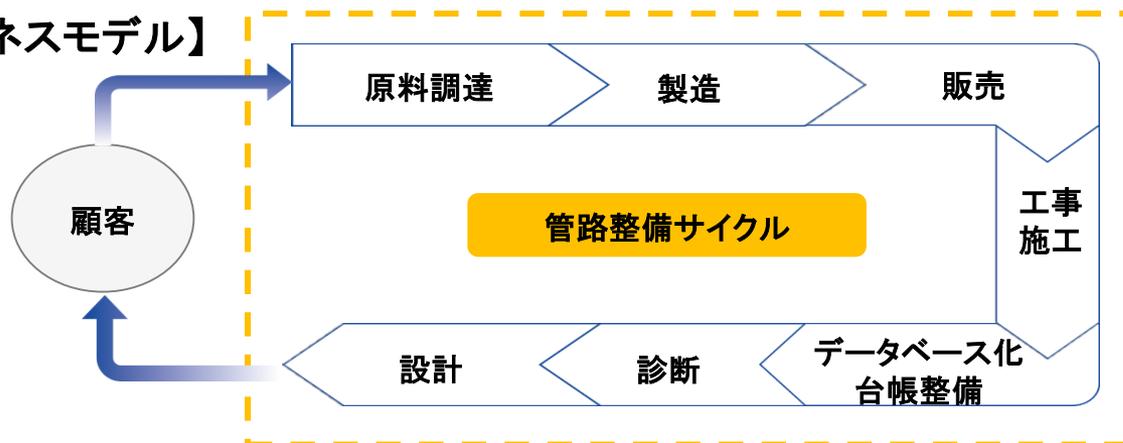
当社は、上下水道・ガスを中心とした地域インフラ整備に対して、上記指針を掲げ事業展開を図ってまいりました。

インフラに携わる企業として、管の製造・販売のみならず、管路整備サイクル一周すべてに関わるビジネスモデルを目指していきます。

水事業 : 「水道管路の変革を先進し、世界随一の水道インフラを持続させる」

ガス事業 : 「技術と知識で、安心・安全なガスインフラに責任を果たす」

【目指すビジネスモデル】



外部環境

- 管路やマンホール蓋の更新率は低下を続けているものの、上下水道所管官庁の統一や上下水道耐震化推進などによる需要に期待
- 上下水道・ガスのインフラは新規布設中心から維持管理中心へと移行
- 業界従事者の不足に貢献できる新商品・新技術が必要

政治

- ・水道事業の所管官庁が厚労省から国交省へ移管
- ・上下水道耐震化の推進
- ・水道広域化推進プランの策定
- ・管路DB、ウォーターPPPの推進
- ・脱炭素化の推進

経済

- ・社会構造の変化に伴う水道料金収入の減少
- ・事業体による水道料金見直しの検討
- ・ダクタイル鑄鉄管やマンホール蓋の更新率低下
- ・水道用ポリエチレン管を採用する事業体の増加

社会

- ・総人口減少による給水人口減少
- ・上下水道/ガス工事従事者の減少
- ・上下水道施設の老朽化
- ・地震や集中豪雨などの大規模な自然災害の増加
- ・サプライチェーンのリスク拡大

技術

- ・インフラの布設から維持管理強化への移行
- ・上下水道劣化診断技術の普及
- ・上下水道/ガスDXの推進
- ・さらなる耐震管の拡大

全体方針

外部環境分析に基づき、当社は以下の施策を実施してまいります。

主要テーマ

主要施策

経済性の追求

- ・製造合弁会社設立による生産性の向上、収益の拡大
- ・安定生産、品質向上およびコスト競争力向上の実現
- ・品種戦略のアップデートによる経営資源の効率的な活用

事業領域の拡大

- ・管路整備サイクルの強化
- ・販売力の強化に向けた新商品・新分野を含めた開発・拡販と需要喚起
- ・上下水道/ガスDXの推進と顧客満足度の向上

ESG経営の推進

- ・環境：電気炉導入による脱炭素促進、上下水道/ガスインフラを効率的に維持管理
- ・社会：国際NGOへの寄付の継続、地域貢献の継続、社員満足度の向上
- ・ガバナンス：CGコードを遵守した経営、ステークホルダーとの対話強化

安全・健康管理 人材活躍

- ・「安全は全てに優先する」の深化
- ・メンタルヘルス強化、コンプライアンス遵守、働きやすい職場環境の構築
- ・人材確保と育成強化および女性活躍の推進

経営目標

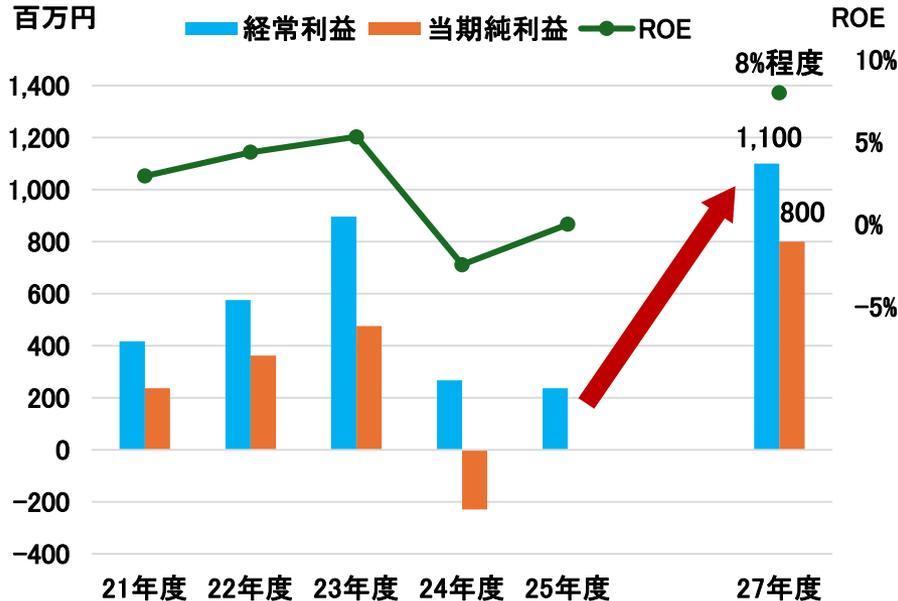
生産性の向上、収益の拡大や価格・構成改善を図り、
 経常利益：**11億円**、ROE：**8%程度**の水準を目指します。

経営目標数値(連結ベース)

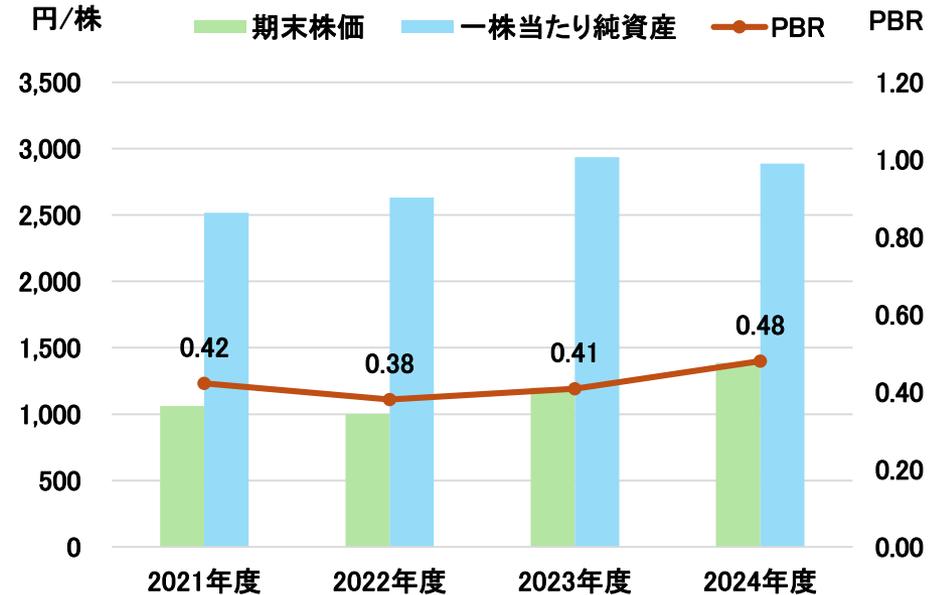
	2024年度 2025年3月期 (実績)	2025年度 2026年3月期 (見通し)	2027年度 2028年3月期 (中期末見通し)
売上高 億円	169	180	260
経常利益 億円	2.7	2.3	11
親会社帰属 当期純利益 億円	▲2.3	0.0	8
ROS (売上高 経常利益率) %	1.6%	1.3%	4.3%
ROE %	—	0%	8%程度

利益、ROE、PBRの改善に向けて

利益とROE推移(連結ベース)



PBR実績(期末時点 連結ベース)



- 利益水準の大幅な向上により、企業価値の改善を図ってまいります
- 2024～25年度の利益・ROEは、数量の減少に加え、部品仕入価格や諸物価の高騰等によるコスト上昇や価格競争激化により低迷しております
- 2027年度には、大幅な生産性の向上や価格・構成改善による収益拡大を図り、経常利益11億円、ROE8%程度水準を目指します

2. 中期経営計画 (2025～2027年度)

- ① 中期経営計画の概要
- ② 中期経営計画の個別施策**
- ③ 中期経営計画の資本政策

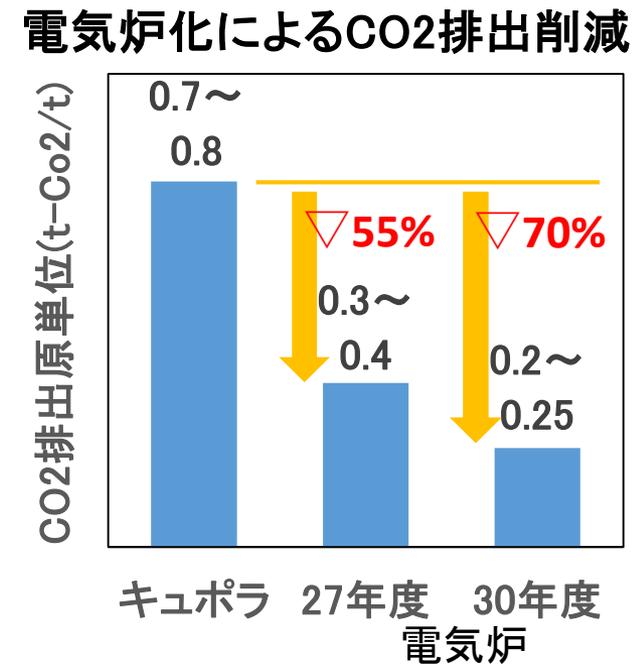
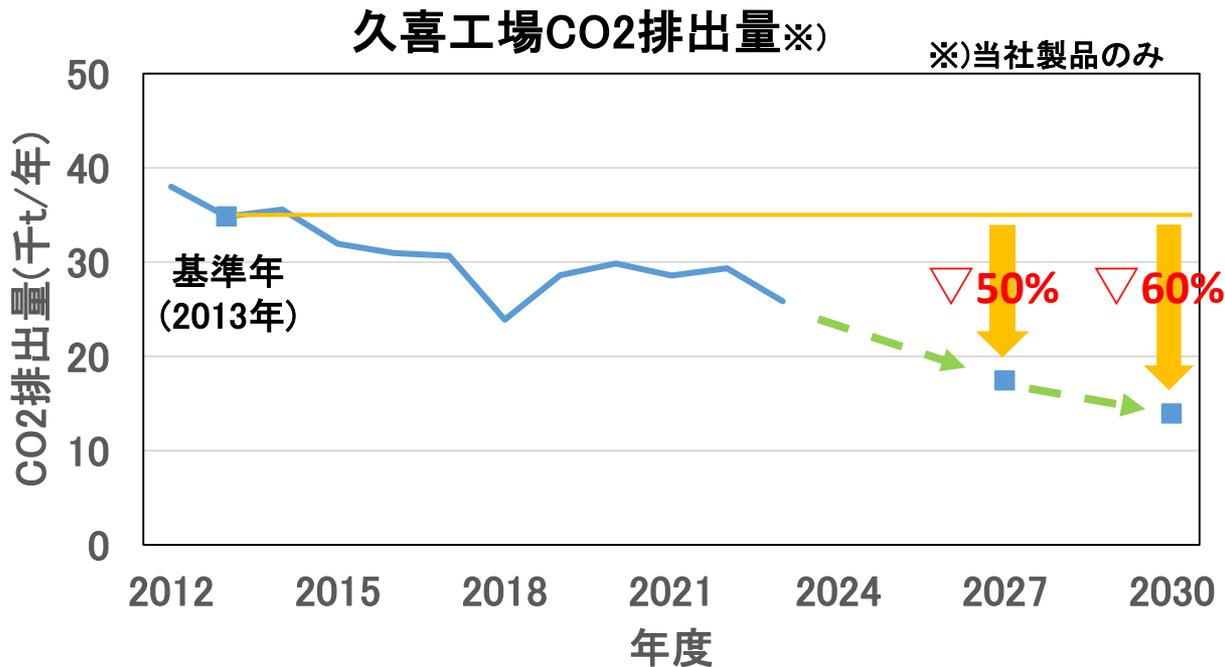
セグメント別施策

水事業、ガス事業において、それぞれの重点施策を実行し、売上増、収益拡大を目指してまいります。

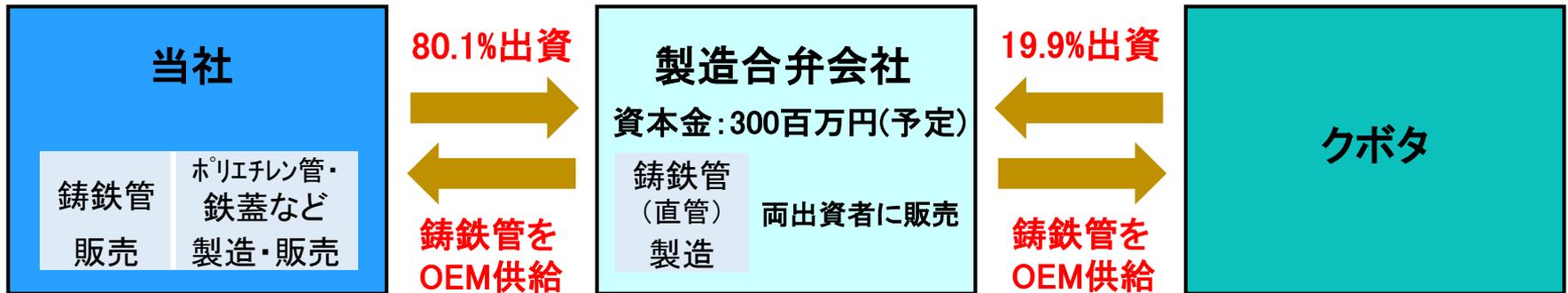
セグメント	分野	方針	重点施策
ダクトイル 鑄鉄関連	鑄鉄管コア事業	生産量増 売上増 収益拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・製造合併会社設立とOEM素管の増産 ・販価改善 ・生産性向上、歩留向上などによるコスト競争力強化
	管路整備サイクル	独自商品の拡大 他社連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・管路工事中商品の投入・拡大 ・DXを活用した商品の投入・拡大 ・フラクタジャパン社との管路劣化診断
	新商品・新分野	新商品拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理技術の推進・拡大 ・当社独自の新工事工法の拡大 ・ウォーターPPPへのチャレンジ
	カーボンニュートラル	CO2排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・キューポラ⇒電気炉への転換 ・主原料調達ルートの複線化
樹脂管・ ガス関連	ガス関連コア事業	売上増 収益拡大 製品の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働体制の見直しなどによるコスト削減 ・販価改善 ・維持管理技術の推進・拡大 ・グループ会社連携によるセグメント収益の拡大

カーボンニュートラル対応

当社では、2022年6月に電気炉建設チームを設置し、国の目指すCO2排出量削減目標(2030年度に対2013年度GHG▽46%)の実現に向けて検討を進めてきました。
 久喜工場に電気炉を導入してキュポラ炉からの転換を図ることを2023年8月に公表し、2025年7月に生産稼働いたしました。今後、2025年内にキュポラ停止を予定しており、当社は100%電気炉化を実現いたします。
 久喜工場において2027年度に▽50%(対2013年度)のCO2排出量削減※)を目指しております。



クボタとの製造合弁会社設立



- 2023年8月7日に株式会社クボタ(以下クボタ)との製造合弁会社設立の検討に向けた基本合意を公表し、2025年3月27日に両社での本契約の締結が完了、公表・東証開示を実施しました
- 本契約の締結にあたっては公正取引委員会に相談を行い、両社が申し出た措置を実施することにより、独占禁止法上の問題がない旨、回答を得ております
- 2026年12月を目途に会社分割し製造合弁会社を設立、2027年1月を目途に当社およびクボタ(小口径)向けのダクタイル鉄管(直管)の全量OEM供給を予定しております

事業領域拡大への取組み

当社は、管の製造・販売に加え、DX推進、他社との協業、工事・点検の効率化、カーボンニュートラルのアプローチで管路整備サイクル全てに関わるビジネスを展開してまいります。



人的資本への取組み

人的資本の充実に向け、『働きがい』と『働きやすさ』のある会社に向けた取組みを進めてまいります。

『働きがい』

当社は、

- 個人の能力・専門性を強化する「教育」
 - 中長期的な育成を目的とした「配置」
 - 個人の技術・技能・成果の的確な「評価」
- を実行することにより、働きがいを創出していきます。



『働きやすさ』

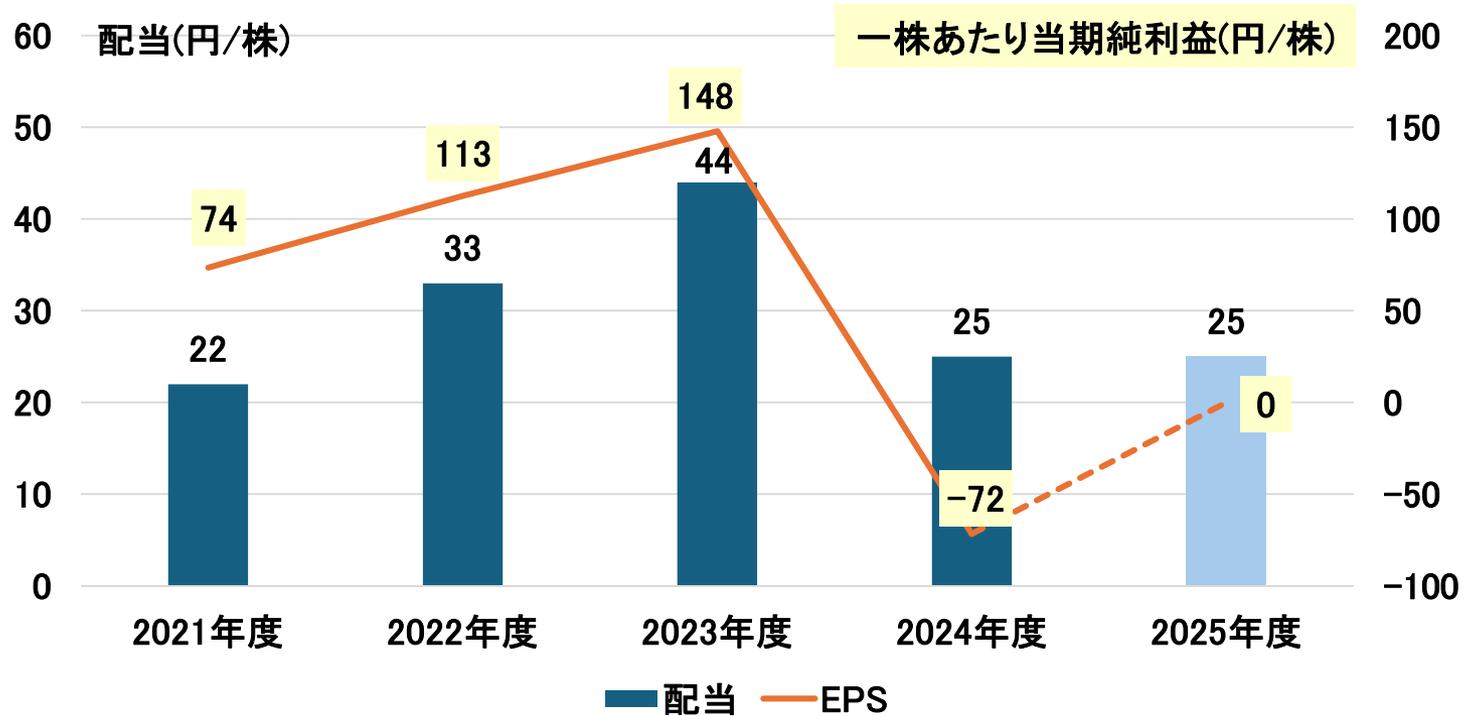
当社は、ワークライフバランスの充実に向けた制度の導入などにより、働きやすさを醸成していきます。

指標	24年度実績	目標
管理職に占める女性労働者の割合	5.9%	今中期末までに8%以上
有給休暇取得率	90%	80%以上の継続
男性の育児休業取得状況	100%	80%以上の継続

2. 中期経営計画 (2025～2027年度)

- ① 中期経営計画の概要
- ② 中期経営計画の個別施策
- ③ 中期経営計画の資本政策

配当方針



- 当社は、上下水道・ガス事業といった公共インフラを対象とした事業展開をしており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております
2025年度(2026年3月期)は一株あたり25円の配当とさせていただく予定です
- 2025~27年度の中期経営計画期間において、利益水準の向上を図り、安定的な配当を目指してまいります

財務戦略～キャピタルアロケーション～

カーボンニュートラルに向けた電気炉導入および収益性向上を狙った設備増強など、成長投資を中心に資金を投入してまいります。

営業CF

キャッシュイン
2025～27年度
(連結)

設備投資
約65億円

借入金返済・
株主還元他

キャッシュアウト
2025～27年度
(連結)

- ・電気炉導入による脱炭素促進
- ・製造合弁会社設立による生産性の向上、収益拡大、品質向上およびコスト競争力向上の実現
- ・安定生産に向けた老朽化更新投資

- ・借入金の返済および株主各位への安定的な配当の維持

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、不確実性が含まれております。今後発生する重要な状況の変化により、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料の情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料の情報使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。



日本鑄鉄管株式会社